2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

配当支払開始予定日

2018年11月14日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所

コード番号 2820 URL http://www.yamami.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL)0848 (86) 3788

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年6月期第1四半期	2, 471	1. 7	153	△13.0	166	△5.3	111	0.6	
2018年6月期第1四半期	2, 429	5. 1	176	△4. 2	175	△3. 7	110	△8. 7	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	17. 28	17. 25
2018年6月期第1四半期	17. 40	17. 40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	10, 280	5, 721	55. 5
2018年6月期	9, 448	4, 631	48. 9

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 5,702百万円 2018年6月期 4,615百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2018年6月期	_	10.00	<u> </u>	10.00	20. 00		
2019年6月期	_						
2019年6月期(予想)		14. 00	_	10.00	24. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	当期純利	山益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5, 550	5. 1	463	△7.0	452	△8.6	319	0. 2	50. 03
通期	11, 300	7. 6	988	0. 5	980	△1.6	692	7. 0	108. 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	6, 936, 100株	2018年6月期	6, 376, 100株
2	期末自己株式数	2019年6月期1Q	150株	2018年6月期	77株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	6, 455, 138株	2018年6月期1Q	6, 376, 100株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(目付の表示変更)

2019年6月期第1四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	5
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
	(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、依然節約志向が高く、平成30年7月豪雨及びその後の台風等の影響による下振れもあり、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また、海外情勢は米国と中国の政治動向や、中国の経済情勢にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、 安定的な推移となりました。

このような状況のもと、平成30年7月豪雨の影響を受けつつも、当社は一般消費者向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、新たに関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。また、食品加工業、外食産業向けに各種豆腐等の販売を推進いたしました。

設備面では、当初当四半期累計期間に完成予定であった本社工場のバラエティラインの稼働の時期が遅れている ものの、早期の稼働開始に向けた運用テスト等に注力し、運用開始のための準備を行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,471百万円と前年同期と比べ42百万円(1.7%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇により荷造運賃の増加、市場変更に伴う費用の一時的な支出等による影響もあり、営業利益は153百万円と前年同期と比べ22百万円 (13.0%) の減益、経常利益は166百万円と前年同期と比べ9百万円 (5.3%) の減益、当期純利益は111百万円と前年同水準となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して832百万円増加し、10,280百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して364百万円増加し、2,621百万円となりました。これは主に新株式発行による払込金により、現金及び預金が231百万円増加したことや、売掛金が122百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して467百万円増加し、7,658百万円となりました。これは本社工場のバラエティライン更新、関西工場の6B豆腐ライン新設等に伴い建設仮勘定が663百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して257百万円減少し、4,559百万円となりました

流動負債は、前事業年度と比較して114百万円減少し、2,372百万円となりました。これは主に未払法人税等が133百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して142百万円減少し、2,186百万円となりました。これは主に長期借入金が139百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して1,089百万円増加し、5,721百万円となりました。これは主に公募による新株式発行により、資本金が519百万円、資本剰余金が519百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期において、平成30年7月豪雨の影響を受けましたが、第2四半期以降は増収増益基調を見込んでいることから、2018年8月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653, 926	885, 816
売掛金	1, 398, 160	1, 520, 176
商品及び製品	36, 137	32, 517
原材料及び貯蔵品	163, 663	172, 921
その他	5, 372	10, 197
流動資産合計	2, 257, 260	2, 621, 629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 234, 475	2, 195, 906
機械装置及び運搬具(純額)	3, 494, 965	3, 337, 306
土地	848, 448	848, 448
建設仮勘定	515, 767	1, 179, 193
その他(純額)	29, 556	26, 094
有形固定資産合計	7, 123, 213	7, 586, 950
無形固定資産	6, 708	6, 430
投資その他の資産	61, 128	65, 617
固定資産合計	7, 191, 050	7, 658, 998
資産合計	9, 448, 310	10, 280, 628
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	667, 225	686, 346
1年内返済予定の長期借入金	639, 998	596, 416
未払金	753, 233	727, 529
未払法人税等	195, 986	62, 586
賞与引当金	8, 738	34, 952
その他	222, 008	264, 697
流動負債合計	2, 487, 189	2, 372, 527
固定負債		2, 3, 2, 32,
長期借入金	2, 204, 210	2, 064, 244
繰延税金負債	116, 947	116, 812
その他	8, 213	5, 568
固定負債合計	2, 329, 370	2, 186, 624
負債合計	4, 816, 560	4, 559, 152
純資産の部	1, 010, 000	1,000,102
株主資本		
資本金	696, 086	1, 215, 556
資本剰余金	669, 086	1, 188, 556
利益剰余金	3, 249, 536	3, 297, 350
自己株式	△205	△349
株主資本合計	4, 614, 503	5, 701, 113
評価・換算差額等	1, 011, 000	0, 101, 110
その他有価証券評価差額金	1, 198	889
評価・換算差額等合計	1, 198	889
新株予約権	16, 048	19, 472
純資産合計	4, 631, 750	5, 721, 476
負債純資産合計	9, 448, 310	10, 280, 628
只识恺县庄口叫	9, 440, 310	10, 280, 628

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2, 429, 779	2, 471, 938
売上原価	1, 802, 364	1, 839, 493
売上総利益	627, 414	632, 444
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	189, 927	218, 050
広告宣伝費	8, 452	3, 687
販売手数料	155, 204	159, 545
給料及び賞与	52, 517	40, 655
賞与引当金繰入額	3, 420	3, 270
減価償却費	1, 128	1, 214
その他	40, 424	52, 579
販売費及び一般管理費合計	451,075	479, 003
営業利益	176, 338	153, 441
営業外収益		
受取利息	18	19
助成金収入	5, 902	16, 489
自動販売機収入	907	1, 181
その他	384	2, 033
営業外収益合計	7, 213	19, 723
営業外費用		
支払利息	7, 430	6, 169
その他		368
営業外費用合計	7, 634	6, 538
経常利益	175, 918	166, 625
特別損失		
固定資産除却損	5,044	119
特別損失合計	5, 044	119
税引前四半期純利益	170, 873	166, 506
法人税等	59, 945	54, 932
四半期純利益	110, 927	111, 573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2018年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 2018年2月16日) 等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。